



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 上場取引所 東
 コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 下村 文治 TEL 077-521-2200
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	159,056	19.5	29,031	53.2	21,293	13.7
2025年3月期	133,109	8.5	18,949	△20.9	18,720	17.4

(注) 包括利益 2026年3月期 70,627百万円(-%) 2025年3月期 △38,097百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	92.28	—	4.5	0.4	18.3
2025年3月期	79.94	—	4.0	0.2	14.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,669,084	509,025	6.6	2,214.32
2025年3月期	7,528,217	444,811	5.9	1,930.52

(参考) 自己資本 2026年3月期 509,025百万円 2025年3月期 444,811百万円

- (注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
 2. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,357	117,463	△7,593	1,010,649
2025年3月期	△405,676	△47,627	△7,999	898,421

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	4,185	22.5	0.9
2026年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	6,456	30.3	1.4
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		40.3	

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。2025年3月期、2026年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,900	33.6	14,300	25.6	円 銭 62.21
通期	42,100	45.0	28,500	33.8	123.98

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。
2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名) 、除外 —社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	240,450,405株	2025年3月期	265,450,405株
② 期末自己株式数	2026年3月期	10,571,035株	2025年3月期	35,040,485株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	230,759,130株	2025年3月期	234,170,404株

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。
当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	145,038	21.3	28,547	53.0	21,440	13.8
2025年3月期	119,597	8.4	18,653	△19.4	18,844	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	92.91	—
2025年3月期	80.47	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,635,200	482,225	6.3	2,097.73
2025年3月期	7,505,260	424,662	5.7	1,843.08

(参考) 自己資本 2026年3月期 482,225百万円 2025年3月期 424,662百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。
2. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2027年3月期の個別業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	20,300	32.2	14,100	23.6	円 銭 61.34
通 期	41,000	43.6	28,200	31.5	122.67

(注) 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。
2027年3月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営方針	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	2
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営方針

当行グループは、創立90周年に際し、100周年、その先の未来に向けて、役職員が心を一つに歩み続けるために、2024年4月1日に「『三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）』で地域を幸せにする」とのパーパス（存在意義）を制定するとともに、理念等を体系的に整理いたしました。

パーパス（存在意義）のもと、伝統ある近江商人の商人道徳である「三方よし」の精神を継承した行是「自分にきびしく 人には親切 社会につくす」を活動の原点とし、経営理念に掲げた「地域社会」「役職員」「地球環境」との「共存共栄」の実現に努めることを通じて、企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 当期の経営成績の概況

我が国の経済は、継続的な賃上げの実施やAI・DXといった生産性向上に向けた企業の設備投資拡大など、緩やかな成長がみられてきたものの、中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢が続いており、為替や長期金利の変動による金融市場への影響に加え、原油価格の上昇や資材・材料調達への影響が拡大するなど、先行きに対する不透明感が高い状況にあります。

当行グループのマザーマーケットである滋賀県の経済においても、半導体や自動車関連を中心に雇用や投資が拡大傾向にある一方で、エネルギーコストの上昇や人手不足など、企業活動や収益に及ぼす影響が懸念され、地域経済を取り巻く環境は、引き続き注視を要する状況となっております。

当行グループのパーパス「『三方よし』で地域を幸せにする」のもと、2024年4月よりスタートした第8次中期経営計画では、お客さま・地域の持続可能な成長をデザインする「インパクトデザイン」、成長のための経営基盤の強化に取り組む「ベースforグロース」、人的資本の最大化を進める「ヒューマンファースト」の3つの基本戦略を掲げ、お客さまや地域の課題を解決し、「地域を幸せにする好循環」を生み出すべく日々の営業活動に取り組んでおります。

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、159,056百万円で前期比25,946百万円の増収となりました。これは、貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加等による資金運用収益の増加（前期比15,720百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、130,025百万円で前期比15,864百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前期比11,292百万円の増加）を主因としております。

その結果、当連結会計年度の経常利益は前期比10,081百万円増益の29,031百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2,573百万円増益の21,293百万円となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の主要勘定は次のとおりであります。

総資産残高は、7,669,084百万円で前連結会計年度末に比べ140,866百万円の増加となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,722,410百万円（前連結会計年度末比79,610百万円の減少）、貸出金が4,588,660百万円（同59,261百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、7,160,058百万円で前連結会計年度末に比べ76,651百万円の増加となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,950,294百万円（前連結会計年度末比144,108百万円の増加）、譲渡性預金が19,150百万円（同3,450百万円の減少）、コールマネー及び売渡手形が79,300百万円（同29,849百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が142,490百万円（同14,459百万円の減少）、借入金が784,282百万円（同46,069百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、509,025百万円で前連結会計年度末比64,214百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金等の増加によりその他の包括利益累計額合計が前連結会計年度末比49,333百万円増加したこと及び自己株式が同13,817百万円減少したことが主因であります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当行グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、法人税等の還付による収入の増加等により、2,357百万円の収入（以下「キャッシュ・イン」という。）となりました。前期との比較では、主として預金の増加及びコールマネーの減少幅の縮小により、408,033百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回り、117,463百万円のキャッシュ・インとなりました。前期との比較では、有価証券の売却及び償還による収入の増加等により、165,091百万円のキャッシュ・インの増加となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金の支払による支出により7,593百万円の支出（以下「キャッシュ・アウト」という。）となりました。前期との比較では、自己株式の取得による支出の減少を主因として、405百万円のキャッシュ・アウトの減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ112,227百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,010,649百万円となりました。

当行グループの投資の財源及び資金の流動性については以下の通りであります。

当面の設備投資、成長分野への投資並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

また、当行グループは正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めるとともに、適切なりスク管理体制の構築を図っております。貸出金や有価証券の運用については、大部分を顧客からの預金にて調達するとともに、必要に応じて日銀借入金やコールマネー等により資金調達を行っております。なお、資金の流動性の状況等については定期的に取締役会に報告しております。

(5) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想は、連結経常利益は421億円（2026年3月期比130億円の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は285億円（同72億円の増益）を見込んでおります。

なお、2027年3月期の株主還元につきましては、配当性向40%を目安といたします。また、自己株式の取得は事業環境、資本の状況等を踏まえ、柔軟かつ機動的に実施いたします。

2027年3月期決算予想で親会社株主に帰属する当期純利益を285億円と見込んでいることを踏まえ、2027年3月期の年間配当予想を普通配当50円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）については、日本基準との差異や同業種での適用状況等の情報収集に努めておりますが、現時点で適用の予定はありません。当面の間、日本基準の適用を継続する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	898,939	1,011,233
コールローン及び買入手形	6,429	15,036
買入金銭債権	770	250
商品有価証券	19	42
金銭の信託	32,356	33,332
有価証券	1,802,020	1,722,410
貸出金	4,529,399	4,588,660
外国為替	7,029	6,608
その他資産	177,407	198,908
有形固定資産	53,949	54,100
建物	12,547	12,190
土地	31,914	31,911
建設仮勘定	519	723
その他の有形固定資産	8,967	9,274
無形固定資産	1,991	5,346
ソフトウェア	121	2,663
ソフトウェア仮勘定	1,700	2,514
その他の無形固定資産	169	169
退職給付に係る資産	26,579	38,931
繰延税金資産	611	603
支払承諾見返	26,120	24,748
貸倒引当金	△35,406	△31,128
資産の部合計	7,528,217	7,669,084
負債の部		
預金	5,806,185	5,950,294
譲渡性預金	22,600	19,150
コールマネー及び売渡手形	109,149	79,300
債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
借入金	830,352	784,282
外国為替	317	500
信託勘定借	174	157
その他負債	84,792	87,657
退職給付に係る負債	183	194
役員退職慰労引当金	4	6
利息返還損失引当金	6	4
偶発損失引当金	266	301
繰延税金負債	40,690	65,357
再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
支払承諾	26,120	24,748
負債の部合計	7,083,406	7,160,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,548	24,536
利益剰余金	284,546	285,621
自己株式	△20,473	△6,655
株主資本合計	321,698	336,579
その他有価証券評価差額金	71,925	104,003
繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
土地再評価差額金	8,057	8,057
退職給付に係る調整累計額	7,560	14,085
その他の包括利益累計額合計	123,112	172,446
純資産の部合計	444,811	509,025
負債及び純資産の部合計	7,528,217	7,669,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	133,109	159,056
資金運用収益	86,633	102,353
貸出金利息	49,319	59,842
有価証券利息配当金	31,516	35,436
コールローン利息及び買入手形利息	103	159
預け金利息	2,596	4,778
その他の受入利息	3,097	2,135
信託報酬	0	0
役務取引等収益	19,634	19,976
その他業務収益	16,030	22,910
その他経常収益	10,811	13,815
貸倒引当金戻入益	—	928
償却債権取立益	440	496
その他の経常収益	10,371	12,390
経常費用	114,160	130,025
資金調達費用	23,393	28,271
預金利息	5,680	14,172
譲渡性預金利息	18	56
コールマネー利息及び売渡手形利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借入金利息	5,255	3,015
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,404	7,472
その他業務費用	31,676	42,968
営業経費	44,690	49,392
その他経常費用	7,995	1,920
貸倒引当金繰入額	3,655	—
その他の経常費用	4,340	1,920
経常利益	18,949	29,031
特別利益	8,001	68
固定資産処分益	1	68
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,316	127
固定資産処分損	148	113
減損損失	1,167	14
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
法人税、住民税及び事業税	714	5,697
法人税等調整額	6,199	1,980
法人税等合計	6,914	7,677
当期純利益	18,720	21,293
親会社株主に帰属する当期純利益	18,720	21,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,720	21,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,941	32,078
繰延ヘッジ損益	5,423	10,730
土地再評価差額金	△161	—
退職給付に係る調整額	△2,139	6,524
その他の包括利益合計	△56,818	49,333
包括利益	△38,097	70,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,097	70,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,541	269,792	△16,476	310,934
当期変動額					
剰余金の配当			△3,989		△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益			18,720		18,720
自己株式の取得				△4,010	△4,010
自己株式の処分		7		13	20
土地再評価差額金の取崩			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7	14,753	△3,997	10,763
当期末残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	131,867	30,145	8,240	9,700	179,953	490,887
当期変動額						
剰余金の配当						△3,989
親会社株主に帰属する当期純利益						18,720
自己株式の取得						△4,010
自己株式の処分						20
土地再評価差額金の取崩						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△56,840
当期変動額合計	△59,941	5,423	△183	△2,139	△56,840	△46,076
当期末残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,548	284,546	△20,473	321,698
当期変動額					
剰余金の配当			△5,081		△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益			21,293		21,293
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		599		581	1,180
自己株式の消却		△610	△15,137	15,747	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	1,074	13,817	14,881
当期末残高	33,076	24,536	285,621	△6,655	336,579

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,925	35,569	8,057	7,560	123,112	444,811
当期変動額						
剰余金の配当						△5,081
親会社株主に帰属する当期純利益						21,293
自己株式の取得						△2,511
自己株式の処分						1,180
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,078	10,730	—	6,524	49,333	49,333
当期変動額合計	32,078	10,730	—	6,524	49,333	64,214
当期末残高	104,003	46,300	8,057	14,085	172,446	509,025

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,635	28,971
減価償却費	2,110	2,663
減損損失	1,167	14
貸倒引当金の増減(△)	2,723	△4,278
偶発損失引当金の増減(△)	69	34
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,350	△12,351
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	1
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
資金運用収益	△86,633	△102,353
資金調達費用	23,393	28,271
有価証券関係損益(△)	12,919	19,622
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	46	△727
為替差損益(△は益)	0	△1
固定資産処分損益(△は益)	146	44
受取和解金	△8,000	—
貸出金の純増(△)減	△53,956	△59,261
預金の純増減(△)	3,153	144,108
譲渡性預金の純増減(△)	△2,760	△3,450
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△52,276	△46,069
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△175	△67
コールローン等の純増(△)減	522	△8,086
コールマネー等の純増減(△)	△236,942	△29,849
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△84,380	△14,459
外国為替(資産)の純増(△)減	△836	421
外国為替(負債)の純増減(△)	225	182
信託勘定借の純増減(△)	△9	△17
資金運用による収入	89,021	106,874
資金調達による支出	△23,650	△26,819
その他	△7,029	△27,517
小計	△396,852	△4,089
和解金の受取額	4,000	4,000
法人税等の支払額	△12,823	△3,378
法人税等の還付額	—	5,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	△405,676	2,357

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△400,331	△467,368
有価証券の売却による収入	293,607	364,810
有価証券の償還による収入	71,642	227,420
金銭の信託の増加による支出	△2,127	△5,904
金銭の信託の減少による収入	—	4,907
有形固定資産の取得による支出	△9,236	△2,713
有形固定資産の売却による収入	187	281
無形固定資産の取得による支出	△1,369	△3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,627	117,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,010	△2,511
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,989	△5,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,999	△7,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,302	112,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,724	898,421
現金及び現金同等物の期末残高	898,421	1,010,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,930円52銭	2,214円31銭
1株当たり当期純利益	79円94銭	92円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎については、潜在株式がないため、記載していません。
2. 当行は、2026年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	444,811	509,025
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	444,811	509,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	230,409	229,879

(2) 1株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,720	21,293
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	18,720	21,293
普通株式の期中平均株式数	千株	234,170	230,759

(重要な後発事象)

(当行と株式会社池田泉州ホールディングスによる資本業務提携の締結について)

当行は、2026年4月17日開催の取締役会において、株式会社池田泉州ホールディングス（以下「池田泉州ホールディングス」）との資本業務提携（以下「本提携」）に関する決議を行い、同日、両社間において本提携契約を締結いたしました。

1. 本提携の背景・目的

近年、人口減少や産業構造の変化、デジタル化の進展、脱炭素への対応など、地域経済や地域金融機関を取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況のもと、地域金融機関には、従来の金融仲介に加えて、地域やお客さまの課題解決を通じて価値を創出する「地域金融力」の発揮が一層求められております。

当行は滋賀県・京都府を、池田泉州ホールディングスは大阪府・兵庫県を主な営業エリアとして、いずれも地域に根差した金融サービスを提供しております。両社は、伝統を尊重しつつ常に新たな挑戦を続ける「進取の精神」を共通の価値観としており、2017年にはATMの相互無料化を開始するなど、これまでも顧客利便性の向上に向けた連携を進めてまいりました。

今般、隣接する営業エリアにおいて両社が有する店舗網、顧客基盤、人材、ブランド等の経営資源や強みを相互に有効活用することで、より高い付加価値を創出し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献できると判断し、本提携に合意いたしました。

本提携を通じて、両社は業務連携を一層深化させることにより、中長期的な協働関係を明確化し、地域金融力のさらなる強化及び地域社会への貢献を目指してまいります。

2. 本提携の名称

本提携の名称は「池田泉州・滋賀アライアンス」といたします。

3. 本提携の概要

(1) 資本関係の構築

提携効果を高める観点から、相互に株式を取得し、資本関係を構築することで、中長期的な協働関係を明確化いたします。現時点の株価を前提とすると、取得割合は0.5%～1%程度を想定しておりますが、具体的な取得株数や取得方法については、市場環境等を踏まえ両社で決定する予定であります。

(2) 業務提携の主な分野

- ①法人分野
- ②個人分野
- ③サステナビリティ／地域支援分野
- ④人材／デジタル分野
- ⑤その他

4. 両社の概要

商号	株式会社滋賀銀行
所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
代表者名	取締役頭取 久保田 真也
資本金	330億円

商号	株式会社池田泉州ホールディングス
所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号
代表者名	執行役社長兼CEO 阪口 広一
資本金	1,029億円

5. 今後の取り組み

両社による協議体を通じて、具体的な連携施策の策定及び実行を進めてまいります。なお、本件による当面の連結業績に与える影響は軽微であると判断しておりますが、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに公表いたします。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金預け金	898,807	1,011,017
現金	33,456	33,275
預け金	865,350	977,741
コールローン	6,429	15,036
買入金銭債権	770	250
商品有価証券	19	42
商品国債	3	5
商品地方債	16	37
金銭の信託	32,356	33,332
有価証券	1,805,729	1,728,697
国債	506,325	304,969
地方債	194,760	301,248
社債	295,114	230,889
株式	306,113	369,363
その他の証券	503,415	522,226
貸出金	4,563,298	4,624,935
割引手形	6,405	2,766
手形貸付	51,800	49,124
証書貸付	4,032,070	4,100,152
当座貸越	473,021	472,891
外国為替	7,029	6,608
外国他店預け	6,338	6,029
取立外国為替	691	579
その他資産	134,638	149,970
前払費用	183	1,087
未収収益	7,557	8,687
先物取引差入証拠金	968	—
金融派生商品	58,991	72,577
その他の資産	66,937	67,617
有形固定資産	45,935	46,145
建物	12,415	12,067
土地	31,063	31,025
建設仮勘定	519	511
その他の有形固定資産	1,937	2,541
無形固定資産	1,933	5,301
ソフトウェア	69	2,627
ソフトウェア仮勘定	1,700	2,509
その他の無形固定資産	163	163
前払年金費用	15,566	18,414
支払承諾見返	26,120	24,748
貸倒引当金	△33,374	△29,299
資産の部合計	7,505,260	7,635,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
預金	5,812,534	5,957,237
当座預金	243,668	231,295
普通預金	3,563,174	3,600,435
貯蓄預金	18,070	17,015
通知預金	35,333	29,526
定期預金	1,860,050	1,936,571
その他の預金	92,237	142,393
譲渡性預金	34,800	30,950
コールマネー	109,149	79,300
債券貸借取引受入担保金	156,949	142,490
借入金	830,322	784,282
借入金	830,322	784,282
外国為替	317	500
売渡外国為替	82	236
未払外国為替	235	264
信託勘定借	174	157
その他負債	67,142	68,592
未払法人税等	169	2,906
未払費用	8,648	10,461
前受収益	1,251	1,413
金融派生商品	10,544	12,915
資産除去債務	579	597
その他の負債	45,949	40,296
偶発損失引当金	266	301
繰延税金負債	37,207	58,801
再評価に係る繰延税金負債	5,613	5,613
支払承諾	26,120	24,748
負債の部合計	7,080,597	7,152,974

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,954	23,942
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	11	—
利益剰余金	273,073	274,295
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	263,939	265,161
固定資産圧縮積立金	417	417
別途積立金	242,493	242,493
繰越利益剰余金	21,028	22,250
自己株式	△20,473	△6,655
株主資本合計	309,631	324,659
その他有価証券評価差額金	71,404	103,208
繰延ヘッジ損益	35,569	46,300
土地再評価差額金	8,057	8,057
評価・換算差額等合計	115,031	157,565
純資産の部合計	424,662	482,225
負債及び純資産の部合計	7,505,260	7,635,200

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	119,597	145,038
資金運用収益	87,478	103,732
貸出金利息	49,407	60,082
有価証券利息配当金	32,278	36,595
コールローン利息	103	159
預け金利息	2,596	4,777
金利スワップ受入利息	2,941	2,023
その他の受入利息	150	93
信託報酬	0	0
役務取引等収益	17,071	17,375
受入為替手数料	3,131	3,134
その他の役務収益	13,939	14,241
その他業務収益	4,490	10,209
国債等債券売却益	256	364
金融派生商品収益	4,233	9,812
その他の業務収益	—	33
その他経常収益	10,557	13,719
貸倒引当金戻入益	—	889
償却債権取立益	440	496
株式等売却益	9,513	11,146
金銭の信託運用益	252	732
その他の経常収益	350	455
経常費用	100,943	116,490
資金調達費用	23,396	28,305
預金利息	5,682	14,184
譲渡性預金利息	22	80
コールマネー利息	5,924	4,855
債券貸借取引支払利息	6,444	5,849
借入金利息	5,252	3,014
その他の支払利息	70	321
役務取引等費用	6,419	7,493
支払為替手数料	410	488
その他の役務費用	6,008	7,005
その他業務費用	21,012	31,415
外国為替売買損	499	1,039
商品有価証券売買損	4	7
国債等債券売却損	20,498	30,368
その他の業務費用	9	—
営業経費	42,760	47,384

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他経常費用	7,354	1,890
貸倒引当金繰入額	3,030	—
貸出金償却	1,134	690
株式等売却損	2,345	726
株式等償却	50	29
金銭の信託運用損	298	4
その他の経常費用	494	439
経常利益	18,653	28,547
特別利益	8,001	66
固定資産処分益	1	66
受取和解金	8,000	—
特別損失	1,313	55
固定資産処分損	145	40
減損損失	1,167	14
税引前当期純利益	25,340	28,558
法人税、住民税及び事業税	112	5,089
法人税等調整額	6,384	2,028
法人税等合計	6,496	7,117
当期純利益	18,844	21,440

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	4	23,946	9,134	422	230,893	17,746	258,197	△16,476	298,744
当期変動額											
剰余金の配当								△3,989	△3,989		△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩						△5		5	—		
別途積立金の積立							11,600	△11,600	—		
当期純利益								18,844	18,844		18,844
自己株式の取得										△4,010	△4,010
自己株式の処分			7	7						13	20
土地再評価差額金の取崩								22	22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	11,600	3,282	14,876	△3,997	10,887
当期末残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	131,167	30,145	8,240	169,552	468,297
当期変動額					
剰余金の配当					△3,989
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					18,844
自己株式の取得					△4,010
自己株式の処分					20
土地再評価差額金の取崩					22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59,762	5,423	△183	△54,521	△54,521
当期変動額合計	△59,762	5,423	△183	△54,521	△43,634
当期末残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	11	23,954	9,134	417	242,493	21,028	273,073	△20,473	309,631
当期変動額											
剰余金の配当								△5,081	△5,081		△5,081
当期純利益								21,440	21,440		21,440
自己株式の取得										△2,511	△2,511
自己株式の処分			599	599						581	1,180
自己株式の消却			△610	△610				△15,137	△15,137	15,747	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	△11	△11	-	-	-	1,221	1,221	13,817	15,027
当期末残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	417	242,493	22,250	274,295	△6,655	324,659

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	71,404	35,569	8,057	115,031	424,662
当期変動額					
剰余金の配当					△5,081
当期純利益					21,440
自己株式の取得					△2,511
自己株式の処分					1,180
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31,803	10,730	-	42,534	42,534
当期変動額合計	31,803	10,730	-	42,534	57,562
当期末残高	103,208	46,300	8,057	157,565	482,225